

平成24年度

神戸市の財務書類

- 貸借対照表（平成25年3月31日現在）
- 行政コスト計算書（平成24年度）
- 純資産変動計算書（平成24年度）
- 資金収支計算書（平成24年度）

～普通会計・全会計・連結ベース～

神戸市
平成26年3月

目 次

はじめに	1
<hr/>	
I. 新地方公会計制度に基づく財務書類について	2
1. 各財務書類の概要	2
2. 財務書類の作成基準	4
II. 普通会計財務書類	5
1. 普通会計貸借対照表	5
2. 普通会計行政コスト計算書	9
3. 普通会計純資産変動計算書	12
4. 普通会計資金収支計算書	13
III. 全会計財務書類	14
1. 全会計貸借対照表	14
2. 全会計行政コスト計算書	18
3. 全会計純資産変動計算書	21
4. 全会計資金収支計算書	22
IV. 連結財務書類	26
1. 連結貸借対照表	23
2. 連結行政コスト計算書	27
3. 連結純資産変動計算書	30
4. 連結資金収支計算書	31
V. 資料編	33

はじめに

地方自治体の会計は、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという「会計年度独立の原則」に基づいており、会計の手法も単式簿記・現金主義が採用されています。しかし、これは単年度の現金収支を示すものであり、資産や負債等のストック情報や、現金の移動を伴わない減価償却費、引当金などのコスト情報が把握できないといった問題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を把握することも困難でした。

そこで、本市では、平成13年度決算より、総務省マニュアルに基づき、各年度の決算に関し「普通会計バランスシート」と「普通会計行政コスト計算書」を作成し、加えて、平成16年度決算より、神戸市のすべての会計及び神戸市と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を対象として「神戸市連結バランスシート(試案)」を作成してきました。さらに、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的に、平成20年度決算から、新しい方式での財務書類を作成・公表しております。

今年度についても、「総務省方式改訂モデル」により、平成24年度決算における普通会計ベース及び公営事業会計を含めた全会計ベース、出資法人等を含めた連結ベースの財務書類を作成いたしました。

これらの財務書類は、「歳入歳出決算書」などとは違った角度で、財政状況等の全体像を市民の皆様にご理解いただくためのひとつの手段になると考えています。

これらを活用いただくことで、市財政に対し、より一層のご理解とご協力が得られますことを願っています。

I. 新地方公会計制度に基づく財務書類について

本市では、「新地方公会計制度研究会報告書」に定める「総務省方式改訂モデル」に基づき、普通会計、市全体（普通会計＋公営事業会計）及び連結（市全体＋市の出資法人等）を対象として、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4財務書類を作成しました。

1. 各財務書類の概要

(1) 貸借対照表

年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を意味します。

<貸借対照表の構成>

<p>資 産</p> <p>将来にわたり市の行政サービスを提供することができる資源</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共資産 ・ 投資等 ・ 流動資産 	<p>負 債</p> <p>将来返済しなければならない債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 固定負債 ・ 流動負債
	<p>純資産</p> <p>返済不要な財源の蓄積＝後世に引き継ぐ実質価値</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共資産等整備国県補助金等 ・ 公共資産等整備一般財源等 ・ その他一般財源等 ・ 資産評価差額

(2) 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を性質別、目的別で表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

(3) 純資産変動計算書

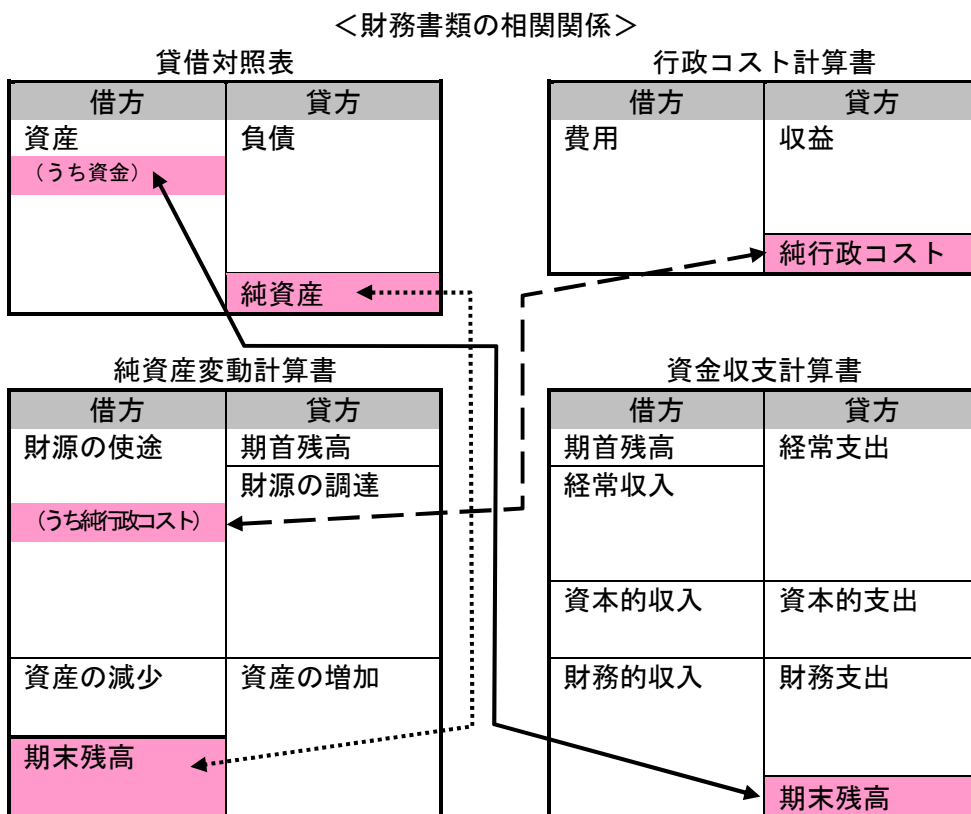
一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。

(4) 資金収支計算書

一会計期間の現金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされているかを表した財務書類です。経常的な行政活動などの「経常的収支」、公共資産の取得などの「公共資産整備収支」、投資・出資や地方債の償還などの「投資・財務的収支」の3つに区分されます。

(参 考) 各財務書類の関係

各財務書類は、下記の図のとおり相互に連携する関係にあります。



- ・貸借対照表のうち、「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と一致します。
- ・貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の期末残高と一致します。
- ・行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と一致します。

2. 財務書類の作成基準

(1) 財務書類の作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月17日総務省公表）」に基づく「総務省方式改訂モデル」により作成

(2) 対象年度

平成24年度（基準日：平成25年3月31日）。ただし、出納整理期間（平成25年4月1日～5月31日）の入出金は基準日までに終了したものととして処理。

(3) 対象会計範囲

普通会計財務4表	……	普通会計
全会計財務4表	……	普通会計＋公営事業会計
連結財務4表	……	全会計＋市の出資法人等

<普通会計とは>

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

神戸市の普通会計は、一般会計から公設の特別養護老人ホーム運営など介護サービス事業を除き、勤労者福祉共済、母子寡婦福祉資金貸付、海岸環境整備（補助のみ）、空港整備、市営住宅、市街地再開発（一部）、港湾管理、公債費（一部）を加えたものです。

<公営事業会計とは>

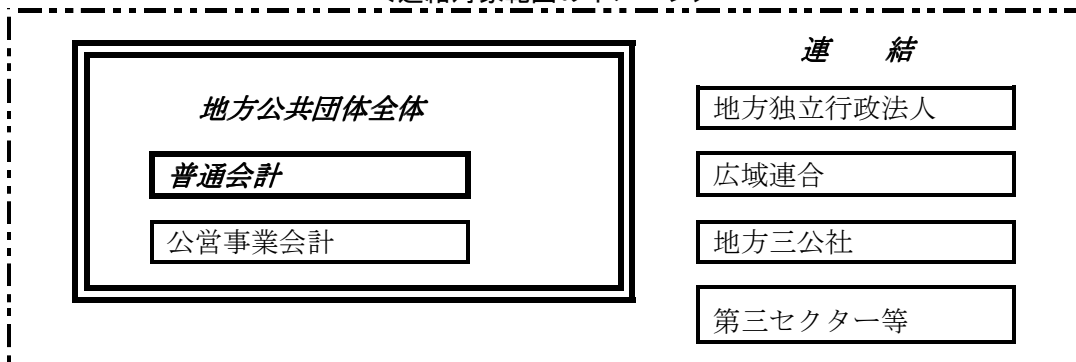
神戸市の会計のうち、上記の普通会計以外のもので、上・下水道、高速鉄道（地下鉄）、自動車（バス）などの公営企業会計や、国民健康保険、介護保険給付などの事業会計があります。

<連結対象団体について>

連結対象団体は以下のとおりです。

- ・ 地方独立行政法人（公立大学法人神戸市外国語大学、地方独立行政法人神戸市民病院機構）
- ・ 広域連合（兵庫県後期高齢者医療広域連合、阪神水道企業団）
- ・ 本市と人的・資金的及び業務内容において極めて強い関連性を有する法人（計37団体）

<連結対象範囲のイメージ>



Ⅱ. 普通会計財務書類

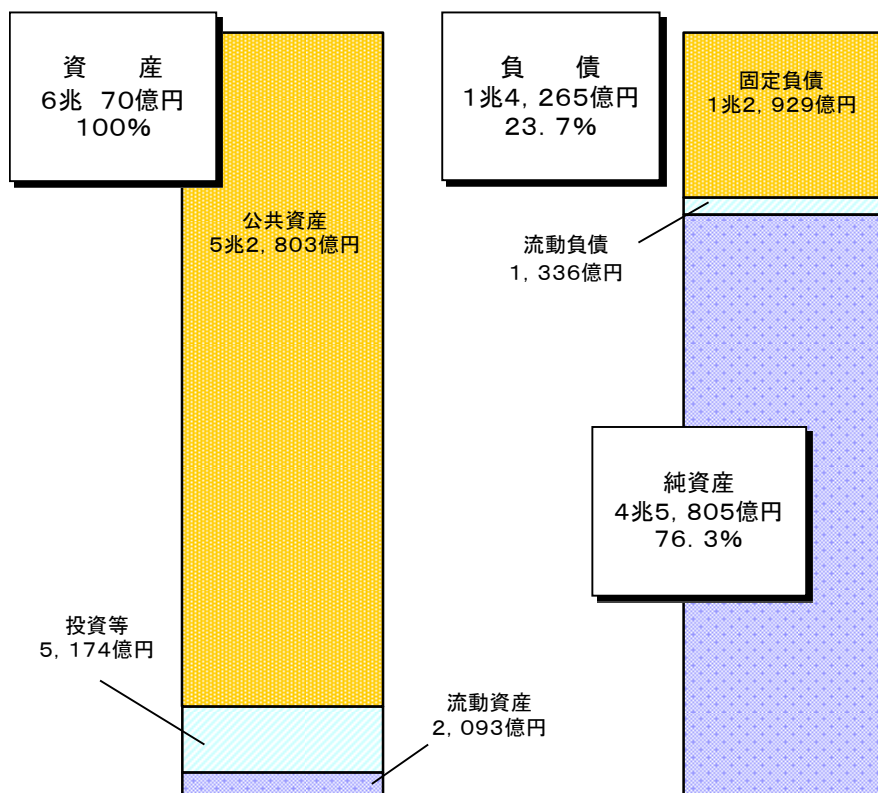
主に、昭和44年度から平成24年度までの「地方財政状況調査」（決算統計）を基礎データとしています。

1. 普通会計貸借対照表

(1) 概要

平成24年度の普通会計貸借対照表における「資産」は6兆70億円、「負債」が1兆4,265億円、「純資産」が4兆5,805億円となっています。また「資産」に対する割合は、「負債」が23.7%、「純資産」が76.3%となっています。

普通会計貸借対照表（平成25年3月31日現在）



＜資 産＞

土地（道路や公園など）や建物（庁舎や学校など）の「公共資産」で5兆2,803億円、公営企業会計や外郭団体への出資、貸付金などの「投資等」で5,174億円、財政調整基金や減債（公債）基金、地方税の未収金などの「流動資産」で2,093億円となっています。

＜負 債＞

平成26年度以降に償還しなければならない市債の残高や退職給与引当金などの「固定負債」で1兆2,929億円、平成25年度に償還する市債の額などを計上した「流動負債」で1,336億円となっています。

＜純資産＞

「公共資産等整備国県補助金等」で9,791億円、「公共資産等整備一般財源等」で2兆5,656億円、「その他一般財源等」で△2,326億円、「資産評価差額」で1兆2,684億円となっています。（P.34参照）

（2）前年度との比較

満期一括積立の増加などに伴い「流動資産」が228億円増加する一方、資産の減価償却の進展などにより「公共資産」が316億円、道路公社への出資金の返還などにより「投資等」が179億円減少したため、「資産合計」は267億円減少しました。一方、住宅供給公社や舞子ビラの損失補償等引当金が解消されたことなどにより「負債合計」が161億円減少したことから、結果として「純資産合計」の減少は106億円になりました。

普通会計貸借対照表（前年度比較）

	24年度 (平成25年3月31日現在)	23年度 (平成24年3月31日現在)	増 減
公共資産	5兆2,803億円	5兆3,119億円	△316億円
投資等	5,174億円	5,353億円	△179億円
流動資産	2,093億円	1,865億円	+228億円
資産合計	6兆 70億円	6兆 337億円	△267億円
固定負債	1兆2,929億円	1兆3,141億円	△212億円
流動負債	1,336億円	1,285億円	+51億円
負債合計	1兆4,265億円	1兆4,426億円	△161億円
純資産合計	4兆5,805億円	4兆5,911億円	△106億円

(3) 市民一人あたり普通会計貸借対照表

下の図は、神戸市民一人あたりに置き直した普通会計貸借対照表です。人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,550,634人）を使用しています。

普通会計貸借対照表（市民1人あたり）

資 産		負 債	
・ 公共資産	341万円	・ 固定負債	83万円
・ 投資等	33万円	・ 流動負債	9万円
・ 流動資産	13万円		
		負債合計	92万円
		純資産	
		純資産合計	295万円
資産合計	387万円		

(4) 他都市との比較

平成23年度 市民1人あたり普通会計貸借対照表

(単位：千円)

	神戸市	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市
人口	151万人	190万人	102万人	122万人	363万人	139万人
資産	3,990 (100.0%)	2,013 (100.0%)	2,245 (100.0%)	1,543 (100.0%)	2,801 (100.0%)	3,037 (100.0%)
負債	954 (23.9%)	611 (30.3%)	879 (39.2%)	407 (26.3%)	812 (29.0%)	770 (25.3%)
純資産	3,036 (76.1%)	1,402 (69.7%)	1,366 (60.8%)	1,137 (73.7%)	1,989 (71.0%)	2,268 (74.7%)
	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市
人口	70万人	80万人	71万人	79万人	218万人	138万人
資産	1,218 (100.0%)	1,446 (100.0%)	1,883 (100.0%)	1,931 (100.0%)	2,124 (100.0%)	2,694 (100.0%)
負債	407 (33.4%)	623 (43.1%)	645 (34.3%)	434 (22.5%)	981 (46.2%)	1,061 (39.4%)
純資産	811 (66.6%)	823 (56.9%)	1,238 (65.7%)	1,497 (77.5%)	1,144 (53.8%)	1,633 (60.6%)
	大阪市	岡山市	北九州市	福岡市	熊本市	
人口	254万人	69万人	97万人	142万人	73万人	
資産	3,356 (100.0%)	1,312 (100.0%)	3,027 (100.0%)	2,642 (100.0%)	1,364 (100.0%)	
負債	1,350 (40.2%)	469 (35.8%)	1,061 (35.0%)	1,039 (39.3%)	491 (36.0%)	
純資産	2,006 (59.8%)	843 (64.2%)	1,966 (65.0%)	1,603 (60.7%)	873 (64.0%)	

※ 他都市のデータが出揃っていない、23年度のデータを原則使用しています（さいたま市のみ未公表のため22年度分を使用）。

※ 基準モデルのみを公表している千葉市、堺市、広島市を除いています。

※ 人口は住民基本台帳人口（平成24年3月31日現在）を使用しています。

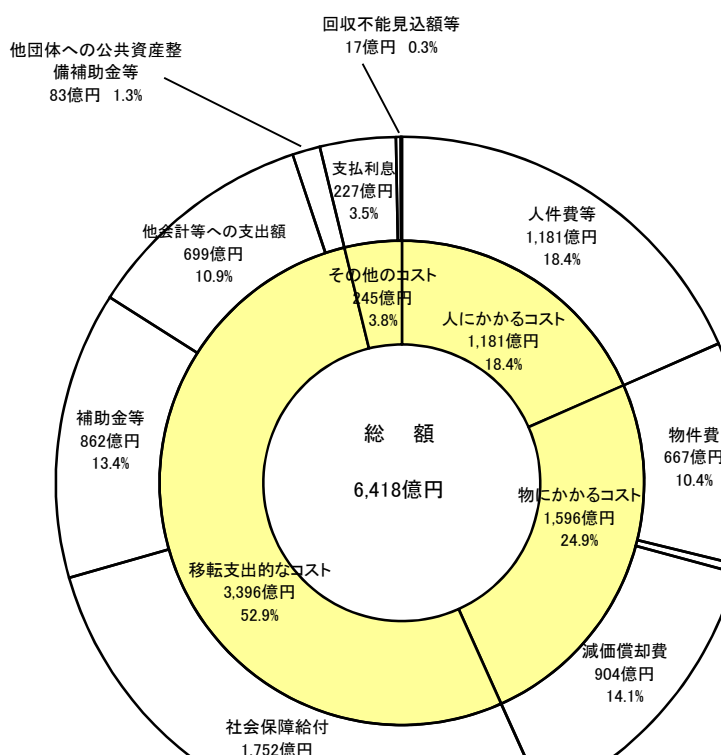
※ 阪神・淡路大震災からの復旧・復興に伴うインフラ整備（区画整理・住宅整備・公園整備など）等により、一人あたりの「資産」が他都市と比較して大きくなっています。

2. 普通会計行政コスト計算書

(1) 概要

平成24年度の普通会計行政コスト計算書における「行政コスト」は、6,418億円となっています。その内訳は職員の給与など「人にかかるコスト」が1,181億円（18.4%）、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が1,596億円（24.9%）、生活保護費等の扶助費、他の団体への補助金、普通会計以外の会計への繰出金など「移転支出的なコスト」が3,396億円（52.9%）、地方債の利子償還額や回収不能見込額など「その他のコスト」が245億円（3.8%）となっています。

普通会計行政コストの性質別内訳



(2) 前年度との比較

職員総定数の削減などに伴い、「人にかかるコスト」が49億円減少した一方で、新神戸トンネルの移管に伴う補助金の増や、住宅供給公社の民事再生や舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償の増などより、「移転支出的なコスト」が514億円増加したことなどによって、「経常行政コスト合計」は439億円増加しました。

また、分担金・負担金・寄付金の減少などにより「経常収益合計」が9億円減少したため、差し引きの「純経常行政コスト」は448億円の増加となりました。

普通会計行政コスト計算書（前年度比較）

	24年度	23年度	増減
人にかかるコスト	1,181億円	1,230億円	△49億円
物にかかるコスト	1,596億円	1,614億円	△18億円
移転支出的なコスト	3,396億円	2,882億円	514億円
その他のコスト	245億円	253億円	△8億円
経常行政コスト合計	6,418億円	5,979億円	+439億円
経常収益合計	441億円	450億円	△9億円
(差引) 純経常行政コスト	5,977億円	5,529億円	+448億円

(3) 市民1人あたり普通会計行政コスト

下の表は、神戸市民1人あたりに置き直した普通会計行政コストです。人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,550,634人）を使用しています。

普通会計行政コスト(市民1人あたり)

人にかかるコスト	7万円
物にかかるコスト	10万円
移転支出的なコスト	22万円
その他のコスト	2万円
経常行政コスト合計	41万円
経常収益合計	3万円
(差引) 純経常行政コスト	38万円

(4) 他都市との比較

平成23年度 普通会計市民1人あたり行政コスト

(単位：千円)

	神戸市	札幌市	仙台市	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市
人口	151 万人	190 万人	102 万人	122 万人	363 万人	139 万人	70 万人
人にかかるコスト	81 (20.6%)	52 (11.9%)	65 (18.6%)	60 (21.9%)	53 (12.4%)	70 (21.7%)	61 (20.4%)
物にかかるコスト	107 (27.0%)	94 (21.7%)	111 (31.7%)	80 (29.3%)	85 (19.7%)	82 (25.6%)	77 (25.5%)
移転支出的なコスト	191 (48.2%)	192 (44.6%)	160 (45.8%)	128 (46.6%)	166 (38.5%)	157 (49.0%)	160 (53.1%)
その他のコスト	17 (4.2%)	94 (21.7%)	13 (3.9%)	6 (2.3%)	127 (29.4%)	12 (3.7%)	3 (1.0%)
市民1人あたり行政コスト	395 (100.0%)	431 (100.0%)	349 (100.0%)	275 (100.0%)	431 (100.0%)	321 (100.0%)	302 (100.0%)
	新潟市	静岡市	浜松市	名古屋市	京都市	大阪市	岡山市
人口	80 万人	71 万人	79 万人	218 万人	138 万人	254 万人	69 万人
人にかかるコスト	67 (19.6%)	65 (20.7%)	58 (18.9%)	76 (21.2%)	91 (22.1%)	92 (17.8%)	66 (20.7%)
物にかかるコスト	105 (30.8%)	98 (31.0%)	104 (34.2%)	74 (20.6%)	88 (21.2%)	111 (21.4%)	82 (25.6%)
移転支出的なコスト	160 (47.2%)	142 (45.1%)	135 (44.4%)	193 (53.9%)	219 (53.0%)	296 (57.0%)	163 (51.2%)
その他のコスト	8 (2.4%)	10 (3.2%)	7 (2.4%)	15 (4.2%)	15 (3.7%)	20 (3.8%)	8 (2.4%)
市民1人あたり行政コスト	340 (100.0%)	315 (100.0%)	304 (100.0%)	358 (100.0%)	413 (100.0%)	519 (100.0%)	319 (100.0%)
	北九州市	福岡市	熊本市	※ 平成23年度のデータを使用しています。 (さいたま市のみ平成22年度を使用) ※ 基準モデルのみ公表している千葉市、堺市、広島市を除いています。 ※ 人口は住民基本台帳人口(平成24年3月31日現在)を使用しています。 ※ 阪神・淡路大震災からの復旧・復興に伴うインフラ整備(区画整理・住宅整備・公園整備など)にかかる減価償却費等により、一人あたりの「物にかかるコスト」が他都市と比較して大きくなっています。			
人口	97 万人	142 万人	73 万人				
人にかかるコスト	73 (17.7%)	57 (15.3%)	66 (20.8%)				
物にかかるコスト	122 (29.8%)	104 (28.1%)	77 (24.1%)				
移転支出的なコスト	199 (48.5%)	193 (52.2%)	168 (52.7%)				
その他のコスト	16 (4.0%)	16 (4.4%)	8 (2.4%)				
市民1人あたり行政コスト	410 (100.0%)	369 (100.0%)	319 (100.0%)				

3. 普通会計純資産変動計算書

(1) 概要

平成24年度末の普通会計純資産残高は、期首と比べて106億円減少しています。これは、市税収入などの「一般財源」で4,068億円の増加、「補助金等受入」で1,466億円の増加となっているものの、「純経常行政コスト」で5,977億円の減少となっているためです。

普通会計純資産変動計算書

期首純資産残高	4兆5,911億円
純経常行政コスト	△5,977億円
一般財源	+4,068億円
補助金等受入	+1,466億円
臨時損益	+371億円
資産評価替変動額	△34億円
期末純資産残高	4兆5,805億円

4. 普通会計資金収支計算書

(1) 概要

平成24年度末の歳計現金残高は、期首と比べて25億円増加しています。これは、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が1,128億円のマイナスとなっているものの、経常的収支で1,153億円のプラスとなっているため、期末歳計現金残高は89億円となっています。

<経常的収支の部>

人件費や社会保障給付などの支出と、地方税や使用料などの収入を計上しており、経常的な行政活動における収支を表しています。

支出は「人件費」、「社会保障給付」などで5,302億円、収入は「地方税」、「国県補助金等」などで計6,454億円であり、収支額は1,153億円のプラスになっています。

<公共資産整備収支の部>

道路や公園、学校などの公共資産の整備にかかる支出と、その財源にかかる収支を表しています。

支出は「公共資産整備支出」、「公共資産整備補助金等支出」などで計605億円、収入は「国県補助金等」、「地方債発行額」などで計377億円であり、収支額は228億円のマイナスになっています。

<投資・財務的収支の部>

地方債の償還などの支出と、貸付金の回収などの収入を計上しており、投資活動や財務活動における資金の収支を表しています。

支出は「地方債償還額」、「貸付金」などで計1,675億円、収入は「貸付金回収額」、「公共資産等売却収入」などで計775億円であり、収支額は900億円のマイナスになっています。

普通会計資金収支計算書

経常的収支の部	+1,153億円	支出合計	5,302億円
		収入合計	6,454億円
公共資産整備収支の部	△228億円	支出合計	605億円
		収入合計	377億円
投資・財務的収支の部	△900億円	支出合計	1,675億円
		収入合計	775億円
当年度歳計現金増減額			+25億円
期首歳計現金残高			64億円
期末歳計現金残高			89億円

Ⅲ. 全会計財務書類

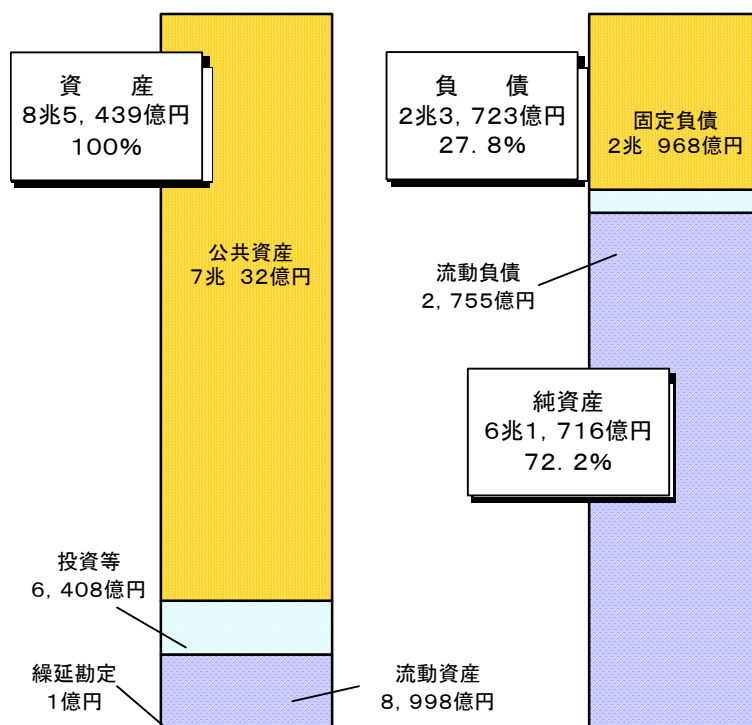
全会計財務書類は普通会計に加えて公営事業会計（上・下水道、自動車（バス）、高速鉄道（地下鉄）、新都市整備などの公営企業会計や国民健康保険、介護保険などの事業会計）を含めた神戸市単体の財務活動を表した書類です。

1. 全会計貸借対照表

(1) 概要

平成24年度末の全会計貸借対照表における「資産」は8兆4,983億円、「負債」が2兆4,595億円、「純資産」が6兆388億円となっています。また「資産」に対する割合は、「負債」が28.9%、「純資産」が71.1%となっています。

全会計バランスシート（平成25年3月31日現在）



(2) 前年度比較

新都市整備事業基金の廃止により「投資等」が696億円減少する一方、当該基金の廃止に伴う現金の増加などにより「流動資産」が752億円増加しました。さらに、減価償却の進展などに伴って「公共資産」が430億円減少したことなどから、「資産合計」は376億円減少しました。しかし、「負債合計」が927億円減少したことから、結果として「純資産合計」は551億円増加しました。

全会計貸借対照表（前年度比較）

	24年度 (平成25年3月31日現在)	23年度 (平成24年3月31日現在)	増減
公共資産	7兆 32億円	7兆 462億円	△430億円
投資等	6,408億円	7,104億円	△696億円
流動資産	8,998億円	8,246億円	+752億円
繰延勘定	1億円	3億円	△2億円
資産合計	8兆5,439億円	8兆5,815億円	△376億円
固定負債	2兆 968億円	2兆1,705億円	△737億円
流動負債	2,755億円	2,945億円	△190億円
負債合計	2兆3,723億円	2兆4,650億円	△927億円
純資産合計	6兆1,716億円	6兆1,165億円	+551億円

(3) 市民1人あたり全会計貸借対照表

下の図は、神戸市民一人あたりに置き直した全会計貸借対照表です。人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,550,634人）を使用しています。

全会計貸借対照表（市民1人あたり）

資 産		負 債	
・公共資産	452万円	・固定負債	135万円
・投資等	41万円	・流動負債	18万円
・流動資産等	58万円		
		負債合計	153万円
		純資産	
		純資産合計	398万円
<hr/>			
資産合計	551万円		

(4) 普通会計貸借対照表との比較

全会計貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計に比べて1.4倍になっています。これはサービス提供のために大規模な設備投資が必要となる水道事業、下水道事業及び高速鉄道事業などの有形固定資産が計上されていることなどによるものです。

一方、負債は普通会計に比べて1.7倍と資産の1.4倍よりも負債の増え方が大きくなっています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などで、将来見込まれる料金収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資などを、市債を発行して行っているためです。

普通会計貸借対照表との比較

(単位：億円)

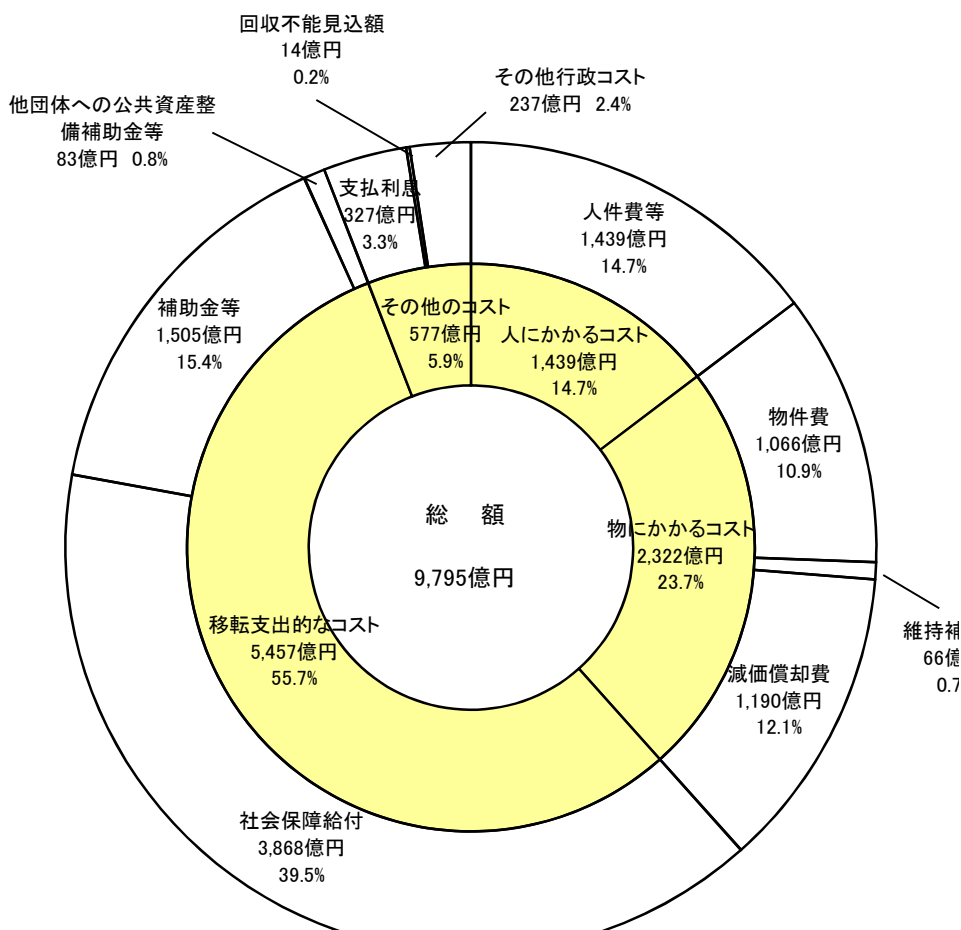
	普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)		普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)
公共資産	52,803	70,032	1.3倍	固定負債	12,929	20,968	1.6倍
投資等	5,174	6,408	1.2倍	流動負債	1,336	2,755	2.1倍
流動資産	2,093	8,998	4.3倍	負債合計	14,265	23,723	1.7倍
繰延勘定	0	1	皆増	純資産	45,805	61,716	1.3倍
資産合計	60,070	85,439	1.4倍	負債及び 純資産合計	60,070	85,439	1.4倍

2. 全会計行政コスト計算書

(1) 概要

平成24年度の全会計行政コスト計算書における「行政コスト」は、9,795億円となっています。その内訳は職員の給与など「人にかかるコスト」が1,439億円（14.7%）、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が2,322億円（23.7%）、国民健康保険事業における医療費、他の団体への補助金など「移転支出的なコスト」が5,457億円（55.7%）、地方債の利子償還額など「その他のコスト」が577億円（5.9%）となっています。

全会計行政コストの性質別内訳



(2) 前年度との比較

職員総定数の削減などにより「人にかかるコスト」が54億円減少し、また、減価償却費の減少などにより「物にかかるコスト」が105億円減少した一方で、新神戸トンネルの移管に伴う補助金の増や、住宅供給公社の民事再生や舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償の増などより「移転支出的なコスト」が651億円増加したため、「経常行政コスト合計」は532億円増加しました。また、「経常収益合計」が17億円増加したため、差し引きの「純経常行政コスト」は515億円の増加となりました。

全会計行政コスト計算書（前年度比較）

	24年度	23年度	増減
人にかかるコスト	1,439億円	1,493億円	△54億円
物にかかるコスト	2,322億円	2,427億円	△105億円
移転支出的なコスト	5,457億円	4,806億円	+651億円
その他のコスト	577億円	537億円	+40億円
経常行政コスト合計	9,795億円	9,263億円	+532億円
経常収益合計	3,242億円	3,225億円	+17億円
(差引)純経常行政コスト	6,553億円	6,038億円	+515億円

(3) 市民1人あたり全会計行政コスト

下の図は、神戸市民一人あたりに置き直した全会計行政コストです。人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,550,634人）を使用しています。

全会計行政コスト(市民1人あたり)

人にかかるコスト	9万円
物にかかるコスト	15万円
移転支出的なコスト	35万円
その他のコスト	4万円
経常行政コスト合計	63万円
経常収益合計	21万円
(差引) 純経常行政コスト	42万円

(4) 普通会計行政コスト計算書との比較

全会計行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、全会計の純経常行政コストは1.1倍となっています。

なお、経常収益が7.4倍になっていますが、これは全会計行政コスト計算書において、下水道事業や高速鉄道事業などの料金収入、国民健康保険や介護保険などの保険料収入が計上されているためです。

普通会計行政コスト計算書との比較

	普通会計 (A)	全会計 (B)	(B)/(A)
人にかかるコスト	1,181億円	1,439億円	1.2倍
物にかかるコスト	1,596億円	2,322億円	1.5倍
移転支出的なコスト	3,396億円	5,457億円	1.6倍
その他のコスト	245億円	577億円	2.4倍
経常行政コスト合計	6,418億円	9,795億円	1.5倍
経常収益合計	441億円	3,242億円	7.4倍
(差引) 純経常行政コスト	5,977億円	6,553億円	1.1倍

3. 全会計純資産変動計算書

(1) 概要

平成24年度末の全会計純資産残高は、期首と比べて551億円増加しています。これは、「一般財源」が4,068億円の増加、「補助金等受入」が2,405億円の増加となっているものの、「純経常行政コスト」が6,553億円の減少となっているためです。

全会計純資産変動計算書

期首純資産残高	6兆1,165億円
純経常行政コスト	△6,553億円
一般財源	+4,068億円
補助金等受入	+2,405億円
臨時損益	+357億円
資産評価替変動額等	+274億円
期末純資産残高	6兆1,716億円

4. 全会計資金収支計算書

(1) 概要

平成24年度末の全会計資金残高は、期首と比べて635億円増加しています。これは、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が1,326億円のマイナスとなっているものの、経常的収支で1,961億円のプラスとなっているため、期末資金残高は3,640億円となっています。

全会計資金収支計算書

経常的収支の部	+ 1, 9 6 1 億円	支出合計	8, 4 1 0 億円
		収入合計	1 兆 3 7 1 億円
公共資産整備収支の部	△ 3 1 9 億円	支出合計	9 4 6 億円
		収入合計	6 2 7 億円
投資・財務的収支の部	△ 1, 0 0 7 億円	支出合計	2, 7 3 8 億円
		収入合計	1, 7 3 1 億円
当年度資金増減額			+ 6 3 5 億円
期首資金残高			3, 0 0 5 億円
期末資金残高			3, 6 4 0 億円

IV. 連結財務書類

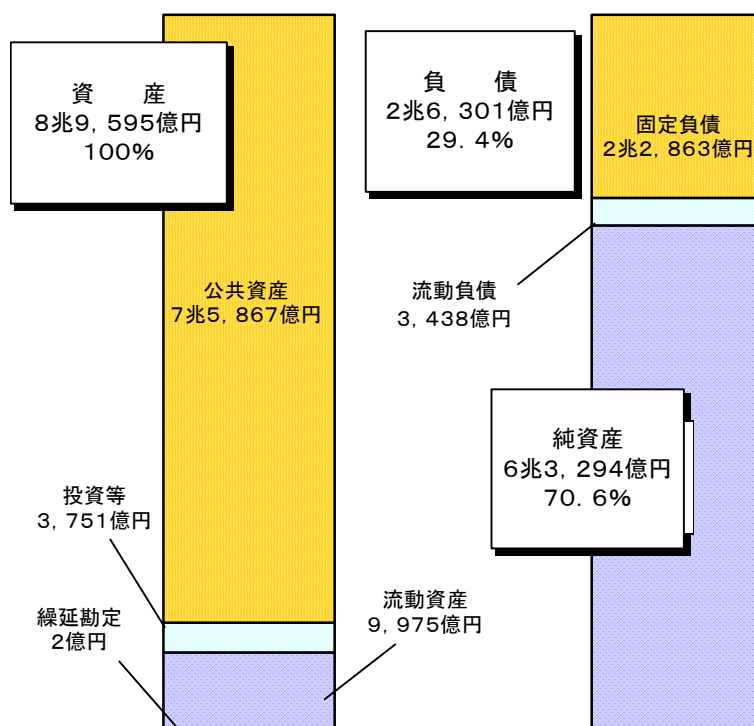
連結財務書類は、全会計財務書類に地方独立行政法人や広域連合、本市と人的・資金的及び業務内容において極めて強い関連性を有する法人（計41団体）を加えた財務書類です。

1. 連結貸借対照表

(1) 概要

平成24年度末の連結貸借対照表における「資産」は8兆9,595億円、「負債」が2兆6,301億円、「純資産」が6兆3,294億円となっています。また「資産」に対する割合は、「負債」が29.4%、「純資産」が70.6%となっています。

1 連結バランスシート（平成25年3月31日現在）



(2) 前年度比較

「流動資産」が1,071億円増加した一方、「公共資産」が1,225億円減少したことなどから、「資産合計」は343億円減少しました。しかし、公営事業地方債や関係団体における長期借入金の減少などに伴い「負債合計」が2,184億円減少したことから、結果として「純資産合計」は1,841億円増加しました。

連結貸借対照表（前年度比較）

	24年度 (平成25年3月31日現在)	23年度 (平成24年3月31日現在)	増減
公共資産	7兆5,867億円	7兆7,092億円	△1,225億円
投資等	3,751億円	3,936億円	△185億円
流動資産	9,975億円	8,904億円	+1,071億円
繰延勘定	2億円	6億円	△4億円
資産合計	8兆9,595億円	8兆9,938億円	△343億円
固定負債	2兆2,863億円	2兆4,849億円	△1,986億円
流動負債	3,438億円	3,636億円	△198億円
負債合計	2兆6,301億円	2兆8,485億円	△2,184億円
純資産合計	6兆3,294億円	6兆1,453億円	+1,841億円

(4) 普通会計貸借対照表との比較

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は普通会計に比べ 1.5 倍になっています。これはサービス提供のために大規模な設備投資が必要となる水道事業、下水道事業及び高速鉄道事業などの有形固定資産が計上されていることなどによるものです。

なお、投資等が普通会計に比べ 0.7 倍と小さくなっています。これは、神戸市から関係団体への貸付金や出資金など、単なる資金の移動に過ぎない取引を相殺したことによるものです。

一方、負債は普通会計に比べて 1.8 倍と資産の 1.5 倍よりも負債の増え方が大きくなっています。これは、下水道事業や高速鉄道事業などで、将来見込まれる料金収入で資金を回収することを前提に、サービス提供のための設備投資などを市債を活用して行っているためです。

普通会計貸借対照表との比較

(単位：億円)

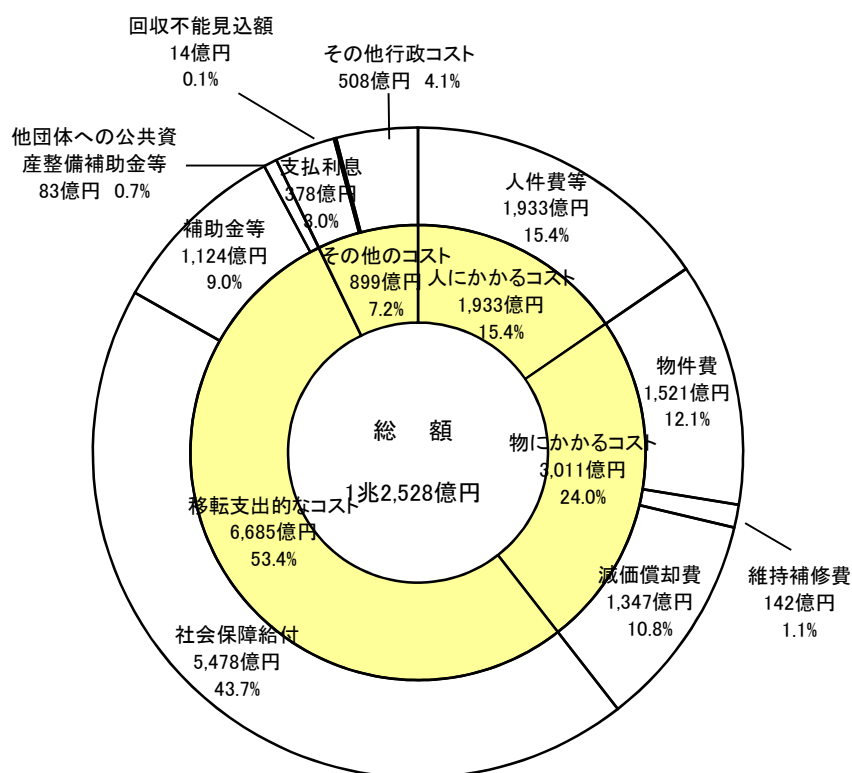
	普通会計 (A)	連結 (B)	(B)/(A)		普通会計 (A)	連結 (B)	(B)/(A)
公共資産	52,803	75,867	1.4 倍	固定負債	12,929	22,863	1.8 倍
投資等	5,174	3,751	0.7 倍	流動負債	1,336	3,438	2.6 倍
流動資産	2,093	9,975	4.8 倍	負債合計	14,265	26,301	1.8 倍
繰延勘定	0	2	皆 増	純資産	45,805	63,294	1.4 倍
資産合計	60,070	89,595	1.5 倍	負債及び 純資産合計	60,070	89,595	1.5 倍

2. 連結行政コスト計算書

(1) 概要

平成24年度の連結行政コスト計算書における「行政コスト」は、1兆2,528億円となっています。その内訳は職員の給与など「人にかかるコスト」が1,933億円(15.4%)、公共施設の維持補修費、有形固定資産の減耗に伴う減価償却費など「物にかかるコスト」が3,011億円(24.0%)、兵庫県後期高齢者医療広域連合における医療費、他の団体への補助金など「移転支的的なコスト」が6,685億円(53.4%)、地方債の利子償還額など「その他のコスト」が899億円(7.2%)となっています。

連結行政コストの性質別内訳



(2) 前年度との比較

人件費の抑制により「人にかかるコスト」は35億円減少し、また、減価償却費の減少などにより「物にかかるコスト」が92億円減少した一方で、新神戸トンネルの移管に伴う補助金の増や、住宅供給公社の民事再生や舞子ビラ事業の見直しに伴う損失補償の増などより「移転支出的なコスト」が499億円増加したため、経常行政コストは338億円増加しました。しかし、使用料や事業収入などが204億円増加したことから、差し引きの「純経常行政コスト」は134億円の増加となりました。

連結行政コスト計算書（前年度比較）

	24年度	23年度	増減
人にかかるコスト	1,933億円	1,968億円	△35億円
物にかかるコスト	3,011億円	3,103億円	△92億円
移転支出的なコスト	6,685億円	6,186億円	+499億円
その他のコスト	899億円	933億円	△34億円
経常行政コスト合計	1兆2,528億円	1兆2,190億円	+338億円
経常収益合計	5,670億円	5,466億円	+204億円
(差引) 純経常行政コスト	6,858億円	6,724億円	+134億円

(3) 市民1人あたり連結行政コスト

下の図は、神戸市民一人あたりに置きなおした連結行政コストです。人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口（1,550,634人）を使用しています。

連結行政コスト(市民1人あたり)

人にかかるコスト	12万円
物にかかるコスト	20万円
移転支出的なコスト	43万円
その他のコスト	6万円
経常行政コスト合計	81万円
経常収益合計	37万円
(差引) 純経常行政コスト	44万円

(4) 普通会計行政コスト計算書との比較

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、連結の純経常行政コストは1.1倍となっています。

なお、経常収益が12.9倍になっていますが、これは連結行政コスト計算書において、下水道事業の使用料や高速鉄道事業の料金収入などの事業収益が計上されているためです。

普通会計行政コスト計算書との比較

	普通会計 (A)	連結 (B)	(B)/(A)
人にかかるコスト	1,181億円	1,933億円	1.6倍
物にかかるコスト	1,596億円	3,011億円	1.9倍
移転支出的なコスト	3,396億円	6,685億円	2.0倍
その他のコスト	245億円	899億円	3.7倍
経常行政コスト合計	6,418億円	1兆2,528億円	2.0倍
経常収益合計	441億円	5,670億円	12.9倍
(差引) 純経常行政コスト	5,977億円	6,858億円	1.1倍

3. 連結純資産変動計算書

(1) 概要

平成24年度末の連結純資産残高は、期首と比べて1,841億円増加しています。これは、「純経常行政コスト」が6,858億円減少する一方、「一般財源」が4,442億円、「補助金等受入」が3,084億円増加しているためです。

連結純資産変動計算書

期首純資産残高	6兆1,453億円
純経常行政コスト	△6,858億円
一般財源	+4,442億円
補助金等受入	+3,084億円
臨時損益	+585億円
資産評価替変動額等	+588億円
期末純資産残高	6兆3,294億円

4. 連結資金収支計算書

(1) 概要

平成24年度末の連結資金残高は、期首と比べて848億円増加しています。これは、公共資産整備収支と投資・財務的収支の合計が1,766億円のマイナスとなっているものの、経常的収支で2,614億円のプラスとなっているため、期末資金残高は4,302億円となっています。

連結資金収支計算書

経常的収支の部	+ 2, 6 1 4 億円	支出合計	1 兆 1, 0 8 9 億円
		収入合計	1 兆 3, 7 0 3 億円
公共資産整備収支の部	△ 6 0 7 億円	支出合計	1, 3 1 3 億円
		収入合計	7 0 6 億円
投資・財務的収支の部	△ 1, 1 5 9 億円	支出合計	3, 6 6 0 億円
		収入合計	2, 5 0 1 億円
当年度資金増減額			+ 8 4 8 億円
期首資金残高			3, 4 5 4 億円
期末資金残高			4, 3 0 2 億円

IV. 資 料 編

1-1	普通会計貸借対照表	34
1-2	普通会計行政コスト計算書	35
1-3	普通会計純資産変動計算書	36
1-4	普通会計資金収支計算書	37
2-1	全会計貸借対照表	38
2-2	全会計行政コスト計算書	39
2-3	全会計純資産変動計算書	40
2-4	全会計資金収支計算書	41
3-1	連結貸借対照表	42
3-2	連結行政コスト計算書	43
3-3	連結純資産変動計算書	44
3-4	連結資金収支計算書	45
4	連結対象団体一覧	46

1-1 貸借対照表 (普通会計)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,184,593,618
①生活インフラ・国土保全	3,850,311,425	(2) 長期未払金	
②教育	795,388,066	①物件の購入等	5,269,650
③福祉	96,220,025	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	224,629,838	③その他	2,288,470
⑤産業振興	100,813,515	長期未払金計	7,558,120
⑥消防	38,156,677	(3) 退職手当引当金	96,536,093
⑦総務	152,772,025	(4) 損失補償等引当金	4,250,691
有形固定資産合計	5,258,291,571	固定負債合計	1,292,938,522
(2) 無形固定資産	3,184,444	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	18,863,670	(1) 翌年度償還予定地方債	118,967,238
公共資産合計	5,280,339,685	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	920,974
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	8,023,131
①投資及び出資金	391,912,424	(5) 賞与引当金	5,703,490
②投資損失引当金	△ 36,740,794	流動負債合計	133,614,833
投資及び出資金計	355,171,630	負債合計	1,426,553,355
(2) 貸付金	104,773,129		
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	979,052,087
②その他特定目的基金	24,923,909	2 公共資産等整備一般財源等	2,538,767,838
③土地開発基金	17,664,684	3 その他一般財源等	△ 232,605,603
④その他定額運用基金	510,262	4 資産評価差額	1,295,242,425
⑤退職手当組合積立基金等計	43,098,855	純資産合計	4,580,456,747
(4) 長期延滞債権	25,004,542		
(5) 回収不能見込額	△ 10,664,618		
投資等合計	517,383,538		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,300,144		
②減債基金	190,754,559		
③歳計現金	8,855,442		
現金預金計	202,910,145		
(2) 未収金			
①地方税	2,869,631		
②その他	3,576,478		
③回収不能見込額	△ 69,375		
未収金計	6,376,734		
流動資産合計	209,286,879		
資 産 合 計	6,007,010,102	負債・純資産合計	6,007,010,102

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	298,734,458千円
②教育	2,208,288千円
③福祉	44,405,996千円
④環境衛生	2,481,185千円
⑤産業振興	21,430,019千円
⑥消防	135千円
⑦総務	457,444千円
計	369,717,525千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	46,596,261千円
②地方債	78,063,327千円
③一般財源等	245,057,937千円
計	369,717,525千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	63,194,440千円
②債務保証又は損失補償	13,223,605,910千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	12,787,000,000千円
③その他	49,859,293千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち729,329,648千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,592,967,801千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,214,101,718千円	1,214,101,718千円	
債務負担行為支出予定額	20,812,971千円	5,847,861千円	14,965,110千円
公営事業地方債負担見込額	232,550,256千円		0千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,431,974千円		0千円
退職手当負担見込額	117,820,191千円	117,820,191千円	
第三セクター等債務負担見込額	4,250,691千円	4,250,691千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	1,210,183,223千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	217,768,772千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	263,084,803千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	729,329,648千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	382,784,578千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 3,224,649,403千円です。 また、有形固定資産の減価償却累計額は 1,970,961,605千円です。

※6 売却可能資産の範囲は、売却可能性がある未利用地として把握された土地であり、固定資産税路線価を参考にした価額により計上しています。

1-2 行政コスト計算書（普通会計）

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	102,209,066	15.9%	9,879,927	21,966,399	21,283,696	15,103,515	2,260,832	12,384,455	17,755,241	1,575,001			0
	(2)退職手当引当金繰入等	10,302,437	1.6%	1,018,888	2,200,782	2,149,937	1,594,389	242,707	1,341,593	1,721,463	32,678			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,608,927	0.9%	554,711	1,198,166	1,170,484	868,029	132,136	730,400	937,210	17,791			0
	小 計	118,120,430	18.4%	11,453,526	25,365,347	24,604,117	17,565,933	2,635,675	14,456,448	20,413,914	1,625,470			0
2	(1)物件費	66,708,382	10.4%	16,635,944	11,391,845	10,535,747	13,851,711	3,666,576	1,186,342	9,008,095	70,856			361,266
	(2)維持補修費	2,524,626	0.4%	1,361,957	117,063	116,273	503,684	86,685	187,658	146,383	4,923			
	(3)減価償却費	90,374,043	14.1%	58,582,712	11,495,132	3,714,853	10,040,661	4,322,827	859,335	1,354,882	3,641			
	小 計	159,607,051	24.9%	76,580,613	23,004,040	14,366,873	24,396,056	8,076,088	2,233,335	10,509,360	79,420	0		361,266
3	(1)社会保障給付	175,197,471	27.3%		3,160,438	170,516,890	1,520,143							
	(2)補助金等	86,210,545	13.4%	44,849,780	3,815,764	11,188,253	6,617,813	12,901,444	304,818	6,162,649	370,024			0
	(3)他会計等への支出額	69,850,109	10.9%	10,958,885	0	47,127,333	1,280,119	1,724,827	0	0	0			8,758,945
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,332,190	1.3%	6,056,828	41,197	1,901,983	270,639	31,655	0	29,888	0			0
	小 計	339,590,315	52.9%	61,865,493	7,017,399	230,734,459	9,688,714	14,657,926	304,818	6,192,537	370,024			8,758,945
4	(1)支払利息	22,725,842	3.5%									22,725,842		
	(2)回収不能見込計上額	1,353,767	0.2%										1,353,767	
	(3)その他行政コスト	373,713	0.1%	1,342	0	0	0	0	365,922	6,449	0			0
	小 計	24,453,322	3.8%	1,342	0	0	0	0	365,922	6,449	0	22,725,842	1,353,767	0
経 常 行 政 コ ス ト a		641,771,118		149,900,974	55,386,786	269,705,449	51,650,703	25,369,689	17,360,523	37,122,260	2,074,914	22,725,842	1,353,767	9,120,211
(構 成 比 率)				23.4%	8.6%	42.0%	8.0%	4.0%	2.7%	5.8%	0.3%	3.5%	0.2%	1.4%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	36,601,239		14,382,972	1,832,938	2,127,290	3,863,378	578,959	36,813	841,674	0	0		6,007,453	6,929,762
2	分担金・負担金・寄附金 c	7,470,255		922,293	37,966	4,623,489	888	133,481	0	3,503	0	0		90,603	1,658,032
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		44,071,494		15,305,265	1,870,904	6,750,779	3,864,266	712,440	36,813	845,177	0	0		6,098,056	8,587,794
d/a		6.9%		10.2%	3.4%	2.5%	7.5%	2.8%	0.2%	2.3%	0.0%	0.0%		66.9%	
(差引)純経常行政コスト a-d		597,699,624		134,595,709	53,515,882	262,954,670	47,786,437	24,657,249	17,323,710	36,277,083	2,074,914	22,725,842	1,353,767	3,022,155	△ 8,587,794

1-3 純資産変動計算書(普通会計)

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	4,591,150,963	991,261,414	2,576,726,146	△ 275,458,561	1,298,621,964
純経常行政コスト	△ 597,699,624			△ 597,699,624	
一般財源					
地方税	266,359,677			266,359,677	
地方交付税	67,927,470			67,927,470	
その他行政コスト充当財源	72,464,049			72,464,049	
補助金等受入	146,548,247	12,030,517		134,517,730	
臨時損益					
投資損失	1,247,316			1,247,316	
損失補償等引当金繰入等	35,838,188			35,838,188	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,177,643	△ 22,177,643	
貸付金・出資金等への財源投入			36,531,944	△ 36,531,944	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 106,660,878	106,660,878	
減価償却による財源増		△ 24,239,844	△ 66,134,199	90,374,043	
地方債償還に伴う財源振替			76,127,182	△ 76,127,182	
資産評価替えによる変動額	△ 3,379,539				△ 3,379,539
期末純資産残高	4,580,456,747	979,052,087	2,538,767,838	△ 232,605,603	1,295,242,425

1-4 資金収支計算書（普通会計）

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
人件費	121,580,806
物件費	66,708,382
社会保障給付	175,257,003
補助金等	86,206,397
支払利息	22,725,842
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	55,168,204
その他支出	2,524,626
支出合計	530,171,260
地方税	266,520,046
地方交付税	67,927,470
国県補助金等	133,423,432
使用料・手数料	36,386,575
分担金・負担金・寄附金	6,786,442
諸収入	21,132,918
地方債発行額	60,332,000
繰入金	2,076,688
基金取崩額	13,772,215
その他収入	37,091,715
収入合計	645,449,501
経常的収支額	115,278,241

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	51,073,750
公共資産整備補助金等支出	8,332,190
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,077,330
支出合計	60,483,270
国県補助金等	13,124,815
地方債発行額	22,140,440
基金取崩額	597,670
その他収入	1,805,688
収入合計	37,668,613
公共資産整備収支額	△ 22,814,657

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,677,003
貸付金	37,972,750
基金積立額	14,604,167
定額運用基金への繰出支出	3,626,913
他会計等への公債費充当財源繰出支出	17,693,544
地方債償還額	89,951,332
支出合計	167,525,709
国県補助金等	0
貸付金回収額	33,935,201
基金取崩額	4,343,000
地方債発行額	6,128,391
公共資産等売却収入	33,109,624
その他収入	0
収入合計	77,516,216
投資・財務的収支額	△ 90,009,493

当年度歳計現金増減額	2,454,091
期首歳計現金残高	6,401,351
期末歳計現金残高	8,855,442

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は90,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	760,634,330 千円
地方債発行額	△ 88,600,831 千円
財政調整基金等取崩額	△ 1,945,485 千円
支出総額	△ 758,180,239 千円
地方債元利償還額	112,677,174 千円
財政調整基金等積立額	8,177,523 千円
基礎的財政収支	<u>32,762,472 千円</u>

2-1 貸借対照表(全会計)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
5,217,091,052	1,184,593,618
②教育	②公営事業地方債
795,388,066	723,728,308
③福祉	地方公共団体計
119,647,256	1,908,321,926
④環境衛生	(2) 長期未払金
517,666,915	13,071,108
⑤産業振興	(3) 引当金
132,897,705	112,450,228
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
38,156,677	104,114,908
⑦総務	(うちその他の引当金)
152,772,025	8,335,320
⑧収益事業	(4) その他
0	62,982,992
⑨その他	固定負債合計
0	2,096,826,254
有形固定資産合計	2 流動負債
6,973,619,696	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	229,310,641
10,718,875	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	3,206,509
18,863,670	(3) 未払金
公共資産合計	19,164,398
7,003,202,241	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	8,352,449
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
407,052,619	5,899,806
(2) 貸付金	(6) その他
102,814,638	9,526,952
(3) 基金等	流動負債合計
109,616,990	275,460,755
(4) 長期延滞債権	負 債 合 計
30,668,706	2,372,287,009
(5) その他	純 資 産 合 計
1,643,648	6,171,651,776
(6) 回収不能見込額	負債及び純資産合計
△ 10,955,751	8,543,938,785
投資等合計	
640,840,850	
3 流動資産	
(1) 資金	
363,960,420	
(2) 未収金	
25,434,015	
(3) 販売用不動産	
507,748,916	
(4) その他	
2,898,411	
(5) 回収不能見込額	
△ 281,327	
流動資産合計	
899,760,435	
4 繰延勘定	
135,259	
資 産 合 計	
8,543,938,785	

2-2 行政コスト計算書(全会計)

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	124,251,736	12.6%	21,762,669	21,966,399	24,923,572	20,881,607	3,002,792	12,384,455	17,755,241	1,575,001			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	13,830,021	1.4%	1,982,866	2,200,782	3,598,212	2,776,624	175,803	1,341,593	1,721,463	32,678			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,825,732	0.6%	570,427	1,198,166	1,334,237	868,029	169,472	730,400	937,210	17,791			0
	小 計	143,907,489	14.6%	24,315,962	25,365,347	29,856,021	24,526,260	3,348,067	14,456,448	20,413,914	1,625,470			0
2	(1)物件費	106,624,627	10.9%	31,461,916	11,391,845	16,668,545	28,980,725	7,495,037	1,186,342	9,008,095	70,856			361,266
	(2)維持補修費	6,588,416	0.7%	4,579,217	117,063	116,273	1,350,214	86,685	187,658	146,383	4,923			
	(3)減価償却費	119,017,626	12.2%	78,005,059	11,495,132	3,714,853	19,261,897	4,322,827	859,335	1,354,882	3,641			
	小 計	232,230,669	23.8%	114,046,192	23,004,040	20,499,671	49,592,836	11,904,549	2,233,335	10,509,360	79,420	0		361,266
3	(1)社会保障給付	386,822,188	39.5%		3,160,438	382,141,607	1,520,143							
	(2)補助金等	150,535,517	15.4%	47,007,698	3,815,764	73,348,116	6,621,820	12,904,628	304,818	6,162,649	370,024			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,332,190	0.9%	6,056,828	41,197	1,901,983	270,639	31,655	0	29,888	0			0
	小 計	545,689,895	55.8%	53,064,526	7,017,399	457,391,706	8,412,602	12,936,283	304,818	6,192,537	370,024			0
4	(1)支払利息	32,684,234	3.3%									32,684,234		
	(2)回収不能見込計上額	1,353,767	0.1%										1,353,767	
	(3)その他行政コスト	23,681,599	2.4%	21,069,670	0	1,888,569	350,989	0	365,922	6,449	0			0
	小 計	57,719,600	5.8%	21,069,670	0	1,888,569	350,989	0	365,922	6,449	0	32,684,234	1,353,767	0
経 常 行 政 コ ス ト a		979,547,653		212,496,350	55,386,786	509,635,967	82,882,687	28,188,899	17,360,523	37,122,260	2,074,914	32,684,234	1,353,767	361,266
(構 成 比 率)				21.7%	5.7%	52.0%	8.5%	2.9%	1.8%	3.8%	0.3%	3.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	36,601,239		14,382,972	1,832,938	2,127,290	3,863,378	578,959	36,813	841,674	0	0		6,007,453	6,929,762
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	104,390,163		932,293	37,966	101,485,801	888	181,077	0	3,503	0	0		90,603	1,658,032
3	保 險 料	67,366,080				67,366,080									
4	事 業 収 益	104,025,888		69,684,357	0	246,893	32,440,757	1,653,881	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	11,809,420		6,361,199	0	571,052	1,510,592	3,366,577	0	0	0			0	
経 常 収 益 b		324,192,790		91,360,821	1,870,904	171,797,116	37,815,615	5,780,494	36,813	845,177	0	0	0	6,098,056	8,587,794
b/a		33.1%		43.0%	3.4%	33.7%	45.6%	20.5%	0.2%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1688.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		655,354,863		121,135,529	53,515,882	337,838,851	45,067,072	22,408,405	17,323,710	36,277,083	2,074,914	32,684,234	1,353,767	△ 5,736,790	△ 8,587,794

2-3 純資産変動計算書(全会計)

〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	6,116,510,798
純経常行政コスト	△ 655,354,863
一般財源	
地方税	266,359,677
地方交付税	67,927,470
その他行政コスト充当財源	72,464,049
補助金等受入	240,465,551
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 1,248,026
投資損失	1,137,316
損失補償等引当金繰入等	35,838,188
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 3,379,539
無償受贈資産受入	564,768
その他	30,366,387
期末純資産残高	6,171,651,776

2-4 資金収支計算書(全会計)

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	145,147,025
物件費	107,948,265
社会保障給付	386,965,730
補助金等	150,531,369
支払利息	32,675,756
その他支出	17,774,585
支 出 合 計	841,042,730
地方税	266,520,046
地方交付税	67,927,470
国県補助金等	221,622,812
使用料・手数料	36,386,575
分担金・負担金・寄附金	103,706,350
保険料	67,366,080
事業収入	102,949,428
諸収入	26,018,591
地方債発行額	60,423,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	14,075,597
その他収入	70,157,593
収 入 合 計	1,037,153,542
経 常 的 収 支 額	196,110,812

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	87,140,966
公共資産整備補助金等支出	7,499,849
支 出 合 計	94,640,815
国県補助金等	19,181,944
地方債発行額	35,511,185
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,190,124
その他収入	5,824,989
収 入 合 計	62,708,242
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 31,932,573

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	17,020,279
貸付金	37,786,639
基金積立額	25,073,286
定額運用基金への繰出支出	3,626,913
地方債償還額	188,524,801
長期借入金返済額	93,256
短期借入金減少額	650,000
収益事業純支出	0
その他支出	1,008,767
支 出 合 計	273,783,941
国県補助金等	5,901
貸付金回収額	33,968,201
基金取崩額	42,894,012
地方債発行額	68,106,910
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	38,888,689
収益事業純収入	0
その他収入	△ 10,831,530
収 入 合 計	173,032,183
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 100,751,758

当年度資金増減額	63,426,481
期首資金残高	300,533,939
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	363,960,420

3-1 貸借対照表(連結)

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
5,509,109,883	1,184,593,618
②教育	②公営事業地方債
805,741,470	766,715,714
③福祉	地方公共団体計
121,343,766	1,951,309,332
④環境衛生	(2) 関係団体
672,263,024	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
139,562,096	②地方三公社長期借入金
⑥消防	25,683,038
38,156,677	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	19,632,194
152,776,603	関係団体計
⑧収益事業	45,315,232
84,545,074	(3) 長期未払金
⑨その他	14,991,396
3,657,019	(4) 引当金
有形固定資産合計	147,996,744
7,527,155,612	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	115,150,094
40,192,714	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	32,846,650
19,320,967	(5) その他
公共資産合計	126,729,368
7,586,669,293	固定負債合計
	2,286,342,072
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
223,570,081	①地方公共団体
(2) 貸付金	234,485,278
20,046,362	②関係団体
(3) 基金等	8,989,512
121,246,244	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	243,474,790
30,670,710	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	22,402,362
△ 9,412,214	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	31,844,695
△ 11,034,503	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	8,477,187
375,086,680	(5) 賞与引当金
	7,521,859
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	30,040,772
430,167,360	流動負債合計
(2) 未収金	343,761,665
50,289,074	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	2,630,103,737
507,748,916	
(4) その他	
9,744,043	
(5) 回収不能見込額	
△ 417,520	
流動資産合計	純 資 産 合 計
997,531,873	6,329,391,422
4 繰延勘定	
207,313	
資 産 合 計	負債及び純資産合計
8,959,495,159	8,959,495,159

3-2 行政コスト計算書(連結)

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	170,591,755	13.6%	23,273,064	23,838,609	30,651,961	41,609,084	4,073,931	12,384,455	18,239,710	1,575,001		14,945,940
	(2)退職手当等引当金繰入等	15,752,719	1.3%	2,031,831	2,470,877	3,993,828	3,397,515	209,049	1,341,593	1,737,000	32,678		538,348
	(3)賞与引当金繰入額	6,997,014	0.6%	579,972	1,226,693	1,459,959	1,685,482	178,629	730,400	942,031	17,791		176,057
	小計	193,341,488	15.5%	25,884,867	27,536,179	36,105,748	46,692,081	4,461,609	14,456,448	20,918,741	1,625,470		15,660,345
2	(1)物件費	152,122,845	12.1%	37,254,654	15,360,483	25,716,749	41,277,664	9,949,915	1,186,342	11,231,594	70,856		10,074,588
	(2)維持補修費	14,242,101	1.1%	10,473,645	226,147	227,531	2,414,311	351,090	187,658	356,796	4,923		
	(3)減価償却費	134,715,534	10.8%	83,645,103	11,628,725	3,932,987	27,928,404	4,715,062	859,335	2,002,277	3,641		
	小計	301,080,480	24.0%	131,373,402	27,215,355	29,877,267	71,620,379	15,016,067	2,233,335	13,590,667	79,420	0	10,074,588
3	(1)社会保障給付	547,765,016	43.7%		3,160,438	543,084,435	1,520,143						
	(2)補助金等	112,405,641	9.0%	25,566,955	1,706,373	67,897,300	204,324	9,420,839	304,818	6,428,101	370,024		506,907
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	8,332,190	0.7%	6,056,828	41,197	1,901,983	270,639	31,655	0	29,888	0		0
	小計	668,502,847	53.4%	31,623,783	4,908,008	612,883,718	1,995,106	9,452,494	304,818	6,457,989	370,024		506,907
4	(1)支払利息	37,774,847	3.1%								37,774,847		
	(2)回収不能見込計上額	1,353,936	0.1%									1,353,936	
	(3)その他行政コスト	50,793,330	4.1%	35,603,226	△ 27,244	2,318,531	1,813,604	1,579,309	365,922	1,523,139	0		7,616,843
	小計	89,922,113	7.2%	35,603,226	△ 27,244	2,318,531	1,813,604	1,579,309	365,922	1,523,139	0	37,774,847	1,353,936
経常行政コスト a	1,252,846,928		224,485,278	59,632,298	681,185,264	122,121,170	30,509,479	17,360,523	42,490,536	2,074,914	37,774,847	1,353,936	33,858,683
(構成比率)			17.9%	4.8%	54.4%	9.7%	2.4%	1.5%	3.4%	0.2%	3.0%	0.1%	2.8%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	36,741,498		14,382,972	1,832,938	2,140,878	3,863,378	578,959	36,813	841,674	0	0		6,134,124	6,929,762
2 分担金・負担金・寄附金	204,270,743		932,293	85,193	200,218,519	573,718	390,012	0	56,141	0	0		356,835	1,658,032
3 保険料	67,366,080				67,366,080									
4 事業収益	233,637,453		95,923,269	4,290,724	9,421,764	73,593,109	2,110,085	0	4,562,588	0			43,735,914	
5 その他特定行政サービス収入	24,985,289		15,464,536	197,527	1,291,374	2,672,816	4,041,895	0	388,361	0			928,780	
経常収益 b	567,001,063		126,703,070	6,406,382	280,438,615	80,703,021	7,120,951	36,813	5,848,764	0	0	0	51,155,653	8,587,794
b/a	45.3%		56.4%	10.7%	41.2%	66.1%	23.3%	0.2%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	151.1%	
(差引)純経常行政コスト a-b	685,845,865		97,782,208	53,225,916	400,746,649	41,418,149	23,388,528	17,323,710	36,641,772	2,074,914	37,774,847	1,353,936	△ 17,296,970	△ 8,587,794

3-3 純資産変動計算書(連結)

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	6,145,317,652
純経常行政コスト	△ 685,845,865
一般財源	
地方税	266,359,677
地方交付税	67,927,470
その他行政コスト充当財源	109,947,461
補助金等受入	308,356,047
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	21,527,860
投資損失	1,137,316
その他	35,838,188
出資の受入・新規設立	14,205,319
資産評価替えによる変動額	△ 3,380,000
無償受贈資産受入	590,714
その他	47,409,583
期末純資産残高	6,329,391,422

3-4 資金収支計算書(連結)

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	193,594,358
物件費	134,514,928
社会保障給付	547,908,557
補助金等	149,365,047
支払利息	37,593,043
その他支出	45,894,067
支出合計	1,108,869,999
地方税	266,520,046
地方交付税	67,927,470
国県補助金等	290,712,654
使用料・手数料	36,527,189
分担金・負担金・寄附金	203,962,795
保険料	67,366,080
事業収入	194,308,911
諸収入	26,160,950
地方債発行額	60,423,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	5,083,000
基金取崩額	15,318,648
その他収入	135,940,815
収入合計	1,370,251,557
経常的収支額	261,381,558

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	108,630,191
公共資産整備補助金等支出	8,307,290
地方独立行政法人公共資産整備支出	131,062
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,616,577
地方三公社公共資産整備支出	△ 21,500,000
第三セクター等公共資産整備支出	33,120,971
支出合計	131,306,091
国県補助金等	19,304,424
地方債発行額	35,819,359
長期借入金借入額	6,127,582
基金取崩額	2,461,908
その他収入	6,852,296
収入合計	70,565,569
公共資産整備収支額	△ 60,740,522

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	25,980,120
貸付金	30,646,100
基金積立額	26,938,192
定額運用基金への繰出支出	3,626,913
地方債償還額	203,373,912
長期借入金返済額	49,764,022
短期借入金減少額	4,717,210
収益事業純支出	0
その他支出	20,940,339
支出合計	365,986,808
国県補助金等	5,901
貸付金回収額	29,572,673
基金取崩額	44,804,221
地方債発行額	70,439,376
長期借入金借入額	18,556,567
公共資産等売却収入	83,320,948
収益事業純収入	0
その他収入	3,437,805
収入合計	250,137,491
投資・財務的収支額	△ 115,849,317

当年度資金増減額	84,791,719
期首資金残高	345,375,641
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	430,167,360

連結対象法人等一覧表

区分	対象団体名
地方独立行政法人	1 公立大学法人神戸市外国語大学
	2 地方独立行政法人神戸市民病院機構
広域連合	3 兵庫県後期高齢者医療広域連合
	4 阪神水道企業団
地方三公社	5 神戸市住宅供給公社
	6 神戸市道路公社
第三セクター等	7 (公財)神戸いきいき勤労財団
	8 (公財)神戸市民文化振興財団
	9 (一財)神戸国際観光コンベンション協会
	10 (公財)神戸国際協力交流センター
	11 (公財)こうべ市民福祉振興財団
	12 (財)神戸市産業振興財団
	13 (株)OMこうべ
	14 神戸港埠頭(株)
	15 (一財)神戸市水道サービス公社
	16 (一財)神戸すまいまちづくり公社
	17 (一財)神戸みのりの公社
	18 (一財)神戸市地域医療振興財団
	19 (公財)神戸市スポーツ教育協会
	20 (公財)神戸市公園緑化協会
	21 (株)神戸ワイン
	22 神戸交通振興(株)
	23 神戸新交通(株)
	24 (株)有馬温泉企業
	25 (株)神戸商工貿易センター
	26 (公財)計算科学振興財団
	27 (公財)先端医療振興財団
	28 (一財)神戸在宅ケア研究所
	29 神戸航空貨物ターミナル(株)
	30 くつのまちながた神戸(株)
	31 神戸地下街(株)
	32 神戸都市振興サービス(株)
	33 (株)神戸フェリーセンター
	34 神戸ハーバーランド(株)
	35 神戸空港ターミナル(株)
	36 (株)神戸サンセンタープラザ
	37 海上アクセス(株)
	38 神戸マリンホテルズ(株)
	39 (社福)神戸市社会福祉協議会
	40 (一社)神戸港振興協会
	41 (公財)神戸都市問題研究所